

Wi-Fi 通信サービス 利用規約

第 1 章 総則

第 1 条 (利用規約の適用)

- 1 ダブルシステムジャパン株式会社（以下「当社」と言う。）は、本利用規約に基づき契約（以下、当該契約を「利用契約」、当社と利用契約を締結した者を「利用者」と言う。）を利用者との間で締結の上、「あいづみさと Wi-Fi」（以下、「本サービス」と言う。）を提供致します。
- 2 本利用規約は、本サービスの利用に関する当社と利用者との間の権利義務関係を定めることを目的とし、利用者との間の本サービス利用に関わる一切の關係に適用されます。
- 3 当社が当社ホームページ上で随時掲載する本サービスに関するルール、諸規程等は、本利用規約の一部を構成するものとします。

第 2 条 (利用規約の変更)

- 1 当社は、本利用規約、当社ホームページに掲載する本サービスに関してのルール、諸規程または本サービスの内容を自由に変更できるものとします。
- 2 当社は、本利用規約または本サービスの内容を変更した場合には、利用者に当該変更内容を当社所定の方法にて通知するものとし、当該変更内容の通知後、利用者が本サービスを利用した場合、または当社の定める期間内に登録取消の手続きをとらなかった場合には、利用者は本利用規約または本サービスの内容の変更に同意したものとみなします。

第 3 条 (本サービスの内容)

- 1 会津美里町が所有する町内全域における Wi-Fi 基地局を活用し、町内のお客様が快適にご利用頂ける通信サービスであり、屋内外を問わず、Wi-Fi 基地局からの電波受信範囲内ご利用が可能です。
- 1 利用料金は以下の通りとします。（下記はすべて税込となります）
 - ①ベーシックプラン 1,980 円(税込)
 - ②シニアプラン 550 円(税込) ※契約者様が 65 歳以上の方限定プラン
 - ③ジュニアプラン 550 円(税込) ※契約者様と同居している小中学生がいらっしゃるご家庭限定プラン

第 4 条 (サービスの停止と廃止)

- 1 当社は、次に掲げる事由がある場合は、本サービスの提供を永久的に廃止または一時的に停止することができるものとします。
 - ① 当社の電気通信設備の保守または工事等のためやむを得ない場合
 - ② 電気通信事業法第 8 条の規定に基づき、天災その他の非常事態が発生し、またはその恐れがあるため、公共の利益のため緊急を要する通信を優先させる必要がある場合
 - ③ 電気通信事業者等が、電気通信サービスを中止した場合
 - ④ 自営端末設備、自営電気通信設備、他社回線又は当社の提供する本サービスにかかる電気通信回線を当社の承諾を得ないで接続した場合
 - ⑤ その他当社が廃止または停止を必要と判断した場合
- 2 当社は、本サービスを停止する場合には、利用者に対して事前に、その旨ならびに理由および期間を通知します。ただし、緊急を要する場合は、この限りではありません。
- 3 当社は、第 1 項に基づき、本サービスの提供を中止した場合に、利用者が被った損害について賠償の責任を負

いません。

- 4 料金月における総情報量（通信の相手方に到達しなかったものも含まれます）が回線環境に著しく負担を与えるようなデータ通信使用を超えたことを当社が判断した場合、その判断した日を含む料金月の末日までの間、回線に係る通信の伝送速度を制限あるいは停止する場合がございます。
- 5 当社は、やむを得ない事情がある場合、本サービスの一部または全部を停止または廃止することができるものとします。この場合、停止または廃止する1ヶ月前までに、通知を行うものとします。ただし、緊急を要する場合はこの限りではありません。

第5条（当社からの通知）

- 1 当社から利用者に対する通知は、本利用規約に特段の定めがない限り、当社ホームページ上に通知すべき内容を掲示することにより行います。
- 2 当社が利用者に対して前項記載の方法により通知した場合において、当該通知が利用者に到達しなかったとしても、当該不到達に起因して発生した損害について、当社は一切責任を負わないものとします。

第2章 利用契約

第6条（利用契約の締結）

- 1 本サービスの利用申請は、本利用規約を遵守すること及び当社が定める「個人情報の取扱いについて」に同意し、契約前の説明書面の内容を理解し、かつ当社の定める一定の情報（以下「登録事項」と言う。）を当社の定める方法で当社に提供することにより、行うことができます。
- 2 当社は、本サービスの利用を希望する者（以下「利用希望者」と言う。）に対して、第10条第1項各号に該当しないことを確認し、当社が利用を認める場合には、本サービスの利用に必要なID及びパスワードを通知するものとします。
- 3 利用申請は、必ず本サービスを利用する個人または法人自身が行わなければならない、原則として代理人による申請は認められません。
- 4 本規約の起算日は、当社が交付する「ご契約の内容」の書面（以下「契約書面」と言う。）を発送した日から3日後とします。
- 5 利用契約の内容については「契約書面」をご確認ください。

第7条（利用契約の譲渡等）

利用者は、当社による事前の承諾なく、利用契約上の地位または本利用規約に基づく権利若しくは義務につき、第三者に対し、譲渡、移転、担保設定、その他の処分をすることはできません。

第8条（利用契約の期間および更新）

- 1 第16条第2項第1号または第2号の支払方法の場合、本サービスの利用契約の期間は、利用契約の締結された月の1日を始期とし、契約締結日の属する月の末日までとします。
- 2 第15条第2項第3号の支払方法の場合、本サービスの利用契約の期間は、利用契約の締結された日から1ヶ月間とします。
- 3 第15条第2項第1号または第2号の支払方法の場合、利用者が、利用契約の期間満了日の属する月の末日までに、解約の意思表示が当社に到達しないかぎり、利用契約は同一内容をもって（ただし、期間については期間満了の翌日から1ヶ月間）自動的に更新されるものとし、以後も同様とします。

第9条（利用申請の拒絶）

- 1 当社は、次の各号に該当する場合には、本サービスの利用申請を承諾しないことがあります。
 - ① 以前に当社との契約上の義務の履行を怠ったことがある等、利用希望者が当社との契約上の義務の履行を怠るおそれがある場合
 - ② 登録事項の内容に虚偽記載があった場合
 - ③ 利用希望者が当社の社会的信用を失墜させる態様で本サービスを利用するおそれがある場合
 - ④ 利用希望者が暴力団関係者その他反社会的団体に属する或いは関係があるおそれがある場合
 - ⑤ その他、当社が申込みを承諾することが相当でないと判断する場合
- 2 前項の規定により本サービスの申請を承諾しない場合は、速やかに利用希望者へその旨を通知するものとします。なお、当社は申請を承諾しない理由を開示する義務を負わないものとします。

第3章 登録事項

第10条（登録事項の変更）

- 1 利用者は、登録事項に変更があった場合、当社所定の方法により、速やかに当社に対して届け出るものとします。
- 2 当社は、前項の変更の届出が遅れたことおよび当該届出を怠ったことにより、利用者または第三者が被ったいかなる損害についても責任を負わないものとし、当該届出が遅れたこと及び当該届出を怠ったことにより、当社からの通知が不着・延着した場合でも、通常到達すべき時期に到達したとみなすことができるものとします。
- 3 利用者は、当社が利用者の登録事項、個人情報、その他通信の秘密に関する事項を以下の目的に利用することがあることにつき、予め同意するものとします。
 - ① 当社が利用者に対し、本サービスの追加若しくは変更のご案内、当社の提供するサービスに関連するキャンペーンや新機能などのご紹介、または緊急連絡の目的で通知をする場合
 - ② 本サービス提供の際に、利用者が接続を求める本サービスの接続に必要な認証登録事項を利用者に代わって入力する場合
 - ③ 当社がサービス開発等の目的で本サービスに関する利用動向を調査し、特定個人の識別が不可能な形式に加工した上で、その分析結果を自ら利用し、または第三者に提供する場合
 - ④ 法令の規定に基づき、利用または提供しなければならない場合
 - ⑤ 利用者から同意を得た場合
- 4 当社は、法令上または業務上等のやむをえない理由によって、利用者の登録情報の一部または全部を、利用者の同意を得ずに削除することがあります。

第11条（情報の保存）

- 1 当社は、利用者に係る一切の情報を運営上一定期間保存していた場合であっても、当該情報を保存する義務を負うものではなく、当社はいつでも当該情報を削除できるものとします。なお、当社は本条に基づき当社が行った措置に基づき、利用者に生じた損害について、一切の責任を負いません。
- 2 当社は、利用者が利用契約を解約した場合でも、その解約の理由にかかわらず、当該利用者の登録事項および利用状況について、直ちに削除する義務はないものとします。

第12条（本サービスの利用）

- 1 利用者は、契約期間中に限り、本利用規約の目的の範囲内で、かつ本利用規約に違反しない範囲内で、当社が定める方法に従い、本サービスを利用することができます。
- 2 利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはなりません。

- ① 当社または第三者の著作権・商標権等の知的財産権、財産権、プライバシー権、パブリシティ権若しくは肖像権等の権利を侵害する行為または侵害するおそれのある行為
 - ② 当社または第三者を差別若しくは誹謗中傷し、またはその名誉若しくは信用を毀損する行為
 - ③ 詐欺、業務妨害等の犯罪に結びつく、または結びつくおそれのある行為
 - ④ わいせつ、児童ポルノまたは児童虐待に当たる画像、文書等を送信または掲載する行為
 - ⑤ 当社のネットワークやインターネット網、それらに接続されたサーバ設備等に不正にアクセスする行為
 - ⑥ 電子メールや電子掲示板への投稿、その手段を問わず、無断で広告・宣伝・勧誘等を目的としたコメントを送信する行為（スパムメール、スパム書き込み、スパムコメント等）、第三者が嫌悪感を抱くコメントを送信する行為（嫌がらせメール、嫌がらせ書き込み、嫌がらせコメント等）、第三者のメール受信やウェブサイトの閲覧を妨害する行為、連鎖的なコメントの転送を依頼する行為（チェーンメール、チェーン書き込み、チェーンコメント）及び当該依頼に応じて同様のコメントを転送する行為
 - ⑦ 無限連鎖講（ねずみ講）を開設し、またはこれに勧誘する行為
 - ⑧ 第三者の通信に支障を与える方法、または態様において本サービスを利用する行為若しくはそのおそれのある行為
 - ⑨ コンピューター・ウィルスその他の有害なコンピューター・プログラムを含む情報を送信、または第三者がこれらの情報を受信可能な状態のまま放置する行為
 - ⑩ 当社の本サービスの提供を妨害する、または妨害するおそれのある行為
 - ⑪ 他の利用者や第三者に著しく迷惑をかけ、また社会的に許されないような行為（他の利用者の ID・パスワードを不正に使用する行為、偽装するためにメールヘッダ部分に細工を施す行為を含む）
 - ⑫ 公序良俗に反する行為およびそのおそれのある行為
 - ⑬ 法令に違反する行為
 - ⑭ その他、当社が本サービスの利用者として相応しくないと判断する行為
- 3 利用者は、本サービスの利用およびその結果につき一切の責任を負うものとします。
- 万一、利用者による本サービスの利用に関連または起因して、他の利用者または第三者から当社に対して何らかの請求、訴訟その他の紛争が生じた場合、当該利用者は、自らの費用と責任において当該紛争を解決し、当社に経済的負担が生じた場合にはこれを賠償するものとします。
- 4 当社は、本サービスにおける利用者による情報の送信行為が前項各号のいずれかに該当し、または該当するおそれがあると当社が判断した場合には、利用者に事前に通知することなく、当該情報の全部または一部を削除することができるものとします。当社は、本項に基づき当社が行った措置によって利用者が生じた損害について一切の責任を負いません。

第 4 章 利用料金

第 13 条（利用料金と請求期間）

- 1 本サービスの利用料金は、第 3 条第 2 項に定めるとおりとします。
- 2 利用者が当社に支払うべき金額は利用料金の他、当該利用料金支払いに対して課される消費税相当額を加算した額（以下「利用料金」と言う。）とします。
- 3 物価または当社の施設に係る維持管理運営費の変動により、当社が有料サービスの利用料金を不相当と認めるに至った時は、利用契約の有効期間内でも、利用料金を変更することができるものとします。
- 4 当社は、利用者が選択した当社所定の支払方法に応じて、利用料金の請求を行います。
- 5 クレジットカードおよび払込票決済（コンビニ）による支払いは、利用契約の期間が第 8 条の規定に関わらず契約締結日の属する月の月 1 日より利用料金が発生し、請求は 1 ヶ月毎になります。
- 6 利用契約を締結したときは、利用開始日が属する月より利用料金が発生いたします。ただし、当社の裁量で無

料期間を設ける場合があります。

- 7 払込票決済（コンビニ）は1度の請求につき決済手数料が330円発生し、手数料は利用者が支払うものとします。

第14条（支払期限）

毎月の利用料金を、当社所定の期日までに支払うものとします。

第15条（支払方法）

- 1 当社は、利用者が利用契約を締結した時は当月から、また利用者が支払方法の変更を申請した時は申請日の翌月から、利用者の支払方法を変更するものとします。
- 2 利用者は、利用申請時、あるいは利用者が支払方法の変更を申請した時から下記の方法により支払うものとします。

クレジットカード払い

払込票決済(コンビニ) ※手数料 330円

第16条（債務の存続）

- 1 支払期日を経過した後は、督促にかかる実費を加算して請求する場合があります。
- 2 当社は、利用者が利用契約の有効期間中に解約した場合であっても、第3条第2項に定める利用料金を利用者に対して請求いたします。
- 3 利用契約の解約後も、未払いの請求が残っている場合は、解約の理由にかかわらず、当該未払い債務は存続するものとします。

第5章 利用者の責務

第17条（ID、パスワードの管理）

- 1 利用者は本サービスの利用に関して、当社が発行したID及びパスワードについて、当社の承諾なく第三者に開示してはならず、かつ第三者に推測されないように管理し、設定しなければなりません。
- 2 利用者が前項の規定に反し、当社の業務遂行に著しい支障を及ぼすかまたはおそれがあると当社が判断した場合、当社は発行したID及びパスワードの変更等必要な措置を取る場合があります。
- 3 ID及びパスワードの管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任は利用者が負うものとし、利用者の故意または過失の有無を問わず、当社は一切の責任を負いません。
- 4 当社は、前項の規定により必要な措置を取る場合には、あらかじめその旨を利用者に通知します。ただし、緊急のためやむを得ない場合は、この限りではありません。
- 5 利用者のID及びパスワードを用いて本サービスの利用が開始された場合、その後ログアウトまでの一連の通信はID及びパスワードが付与された利用者自身の正当な権限をもって行われているものとみなし、利用料金が生じる場合には、利用者はその利用に係る利用料金を負担するものとします。
- 6 利用者は、ID及びパスワードが盗まれ、または第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。

第18条（設備の維持・管理）

- 1 利用者が本サービスを利用するために必要となる情報端末（パソコン、スマートフォンを含む）については、利用者が自ら準備し、利用者の費用と責任において維持するものとし、これを怠ったことによって利用者が発生した不利益について、当社は一切その責を負わず、また利用料金の返還などの義務を負わないものとします。

- 2 当社が提供する対象 Wi-Fi においては、次の各号の理由により通信の伝送速度が低下若しくは変動する状態、符号誤りが発生する状態または本サービスの全部または一部が利用できない状態となることがありますが、これに関して利用者は十分に理解し、了解した上で契約するものであり、当社は一切その責を負わず、また利用料金の返還などの義務を負わないものとします。
- ① 回線距離および基地局設備の設備状況
 - ② 他の通信サービスに係る電気通信回線設備からの信号漏洩による電波障害及び電波干渉等
 - ③ 電気製品及び特殊医療機器等からの電磁波等の発生による電波障害並びに電波干渉等
 - ④ 遮蔽物による電波障害
 - ⑤ 平常利用の範疇にて発生する輻輳状態による通信速度低下
- 2 当社は、技術上やむを得ない理由等により、事前の通知なく、無線基地局設備を点検または全部若しくは一部を移設、増設または減設することがあります。

第 19 条（自己責任の原則）

- 1 利用者は、本サービスを使用して行った自己の行為およびその結果について、責任を負います。
- 2 利用者が本サービスを使用して第三者に損害を与えた場合、利用者は、自己の責任と費用をもって解決するものとし、当社に損害を与える行為を行わないものとします。
- 3 当社は、本サービスを使用することにより、利用者が発生した損害の全てに対し、本利用規約に明示的に定める場合を除き、いかなる責任も負わないものとし、かつ損害を賠償する義務はないものとします。
- 4 利用者は、本利用規約に違反することにより、または本サービスの利用に関連して当社に損害を与えた場合、当社に対し、その損害を賠償しなければなりません。
- 5 利用者が、本サービスに関連して、他の利用者その他の第三者からクレームを受け、またはそれらの者との間で紛争が生じた場合には、直ちにその内容を当社に通知するとともに、利用者の費用と責任において当該クレームまたは紛争を処理し、当社からの要請に基づき、その結果を当社に報告するものとします。
- 6 利用者による本サービスの利用に関連して、当社が、他の利用者やその他の第三者から権利侵害その他の理由により、何らかの請求を受けた場合は、利用者は当該請求に基づき、当社が当該第三者に支払いを余儀なくされた金額を賠償しなければなりません。

第 6 章 違反等

第 20 条（違反等）

- 1 当社は、第 13 条第 2 項各号または次に掲げる事由に該当する場合には、事前に通知または催告することなく、当該利用者に対する本サービスの提供を一時停止、または利用契約を解約することができます。
 - ① 利用料金の支払いが遅延した場合
 - ② 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
 - ③ 当社あるいは他の利用者、または第三者に損害を生じさせるおそれのある目的または方法で本サービスを利用した、または利用しようとした場合
 - ④ 手段のいかんを問わず、本サービスの運営を妨害した場合
 - ⑤ 支払停止若しくは支払不能、または破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
 - ⑥ 自ら振出し若しくは引受けた手形または小切手につき、不渡りの処分を受けた場合
 - ⑦ 差押、仮差押、仮処分、強制執行または競売の申立てがあった場合
 - ⑧ 租税公課の滞納処分を受けた場合
 - ⑨ その他、当社が利用者としての登録の継続を適当でないと判断した場合

- 2 当社は、前項第1号に定める理由により解約した利用者が、再度の利用契約を求める場合、当社より遅延損害金を請求できるものとします。
- 3 利用者は、第1項の定めにより本サービスを解約された場合、当社に対して負っている債務の一切について期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払いを行わなければなりません。
- 4 当社は、本サービスを停止する場合には、利用者に対して事前に、その旨ならびに理由および期間を通知します。ただし、緊急を要する場合はこの限りではありません。
- 5 当社は、本条に基づき当社が行った行為により利用者が生じた損害について、一切の責任を負いません。

第21条（クレーム等）

- 1 利用者が第13条第2項各号に規定する禁止事項に該当する行為を行ったと当社が認めた場合、当社は当該利用者に対して、次の措置の全部または一部を講ずることができます。
 - ① 第13条第2項各号に規定する禁止事項に該当する行為を止めるよう要求
 - ② 第三者との間で、クレーム等の解消のための協議を行うよう要求
 - ③ 本サービスを利用してインターネット上に掲載した情報を削除するよう要求
 - ④ 事前に通知することなく、利用者または利用者の関係者が本サービスを通じてインターネット上に掲載した情報の全部若しくは一部を第三者が閲覧できない状態に置くこと
 - ⑤ 本サービスの利用停止
 - ⑥ 当社が支払いを余儀なくされた金額の請求
- 2 前項に基づき本サービスの利用を停止または利用契約を解約する場合、前条の各項の規定を準用します。

第22条（損害賠償）

利用者またはその代理人、使用人その他利用者の関係者が本利用規約に違反する行為をなし、当社に損害を与えた場合、利用者は当社に対し、その損害を賠償しなければなりません。

第7章 秘密保持

第23条（秘密保持）

利用者は、本サービスの利用に関連して知り得た当社の業務上、技術上、販売上の秘密情報を第三者に一切開示、漏洩しないものとします。

第24条（通信の秘密の保護）

- 1 当社は、本サービスの提供に伴い、取り扱う通信の秘密を電気通信事業法第4条に基づき保護し、本サービスの円滑な提供を確保するために必要な範囲でのみ、使用または保存します。
- 2 当社は、刑事訴訟法第218条（令状による捜索）その他同法の定めに基づく強制の処分が行われた場合には、当該法令および令状に定める範囲で、特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限および発信者情報の開示に関する法律第4条（発信者情報の開示請求等）に基づく開示請求の要件が充たされた場合には、当該開示請求の範囲で、それぞれ前項の守秘義務を負わないものとします。
- 3 当社は、利用者が第13条第2項各号のいずれかに該当する禁止行為を行い、本サービスの提供を妨害した場合であって、正当防衛または緊急避難に該当すると認められる場合には、本サービスの円滑な提供を確保するために必要な範囲でのみ、利用者の通信の秘密に属する情報の一部を提供することができます。

第25条（個人情報等の保護）

- 1 当社は、利用者の個人情報を当社の定める「個人情報の取り扱いについて」に基づき利用、共同利用、および

第三者提供をいたします。

- 2 当社は業務を円滑に進めるため、当社の関係会社、取次店、取引先、提携事業者などに対して、必要な範囲内で個人情報を提供または管理委託することがあります。この場合、当社は、当社の関係会社、取次店、取引先との間で、個人情報の取扱いに関する契約の締結及び適切な監督を実施します。
- 3 当社は次の各号を除き、利用者本人以外の第三者に個人情報を提供しないものとします。なお、通信の秘密に該当する情報については、前条の規定に従って対応するものとします。

①利用者本人の同意がある場合

②生命・身体又は財産の保護が目的でありながら、利用者の同意を得ることが困難である場合

③公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、利用者の同意をえることが困難である場合

④国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき

第8章 雑則

第26条（免責）

- 1 当社は、本利用規約で特に定める場合を除き、利用者が本サービスの利用に関して被った損害については、債務不履行責任、不法行為責任その他の法律上の責任を問わず、賠償の責任を負わないものとします。ただし、利用者が本サービスの利用に関して、当社の故意または重大な過失により損害を被った場合については、この限りではありません。
- 2 利用者が、本サービスを利用するにおいて発生した第三者との紛争に関しては、利用者が自らその責任において解決するものとし、当社は一切責任を負いません。
- 3 本サービスの提供、本サービスが利用できなかった事、遅滞、本サービスを通じて登録、提供もしくは収集された契約者の情報の消失、その他本サービスに関連して発生した契約者の損害について一切責任を負いません。
- 4 当社は、当社の責に帰すべからざる事由から利用者に生じた損害、当社の予見の有無に拘らず、特別の事情から生じた損害、事業上の障害、逸失利益、契約者のデータ等（契約者のデータ及び第三者が蓄積したデータを含みます。）の紛失、及び第三者からの損害賠償請求に基づく契約者の損害その他の損害については、契約者が本利用規約を遵守したかどうかに関係なく一切の責任を負いません。

第27条（保証の否認）

- 1 当社は、本サービスにつき、いかなる保証も行わないものではありません。さらに、利用者が当社から直接または間接に本サービスまたは他の利用者に関する情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し、本利用規約において規定されている内容を超えて、いかなる保証も行わないものではありません。
- 2 利用者は、本サービスを利用することが利用者に適用のある法令、業界団体の内部規則等に違反するか否かを自己の責任と費用に基づいて調査するものとし、当社は、利用者による本サービスの利用が利用者に適用のある法令、業界団体の内部規則等に適合することを何ら保証するものではありません。
- 3 当社は、当社による本サービスの提供の中断、停止、利用不能または変更、利用者のメッセージまたは情報の削除または消失、利用者の登録の取消、本サービスの利用によるデータの消失または機器の故障若しくは損傷、その他本サービスに関連して利用者が被った損害につき、賠償する責任を一切負わないものとします。
- 4 当社ホームページから他のホームページへのリンクまたは他のホームページから当社ホームページへのリンクが提供されている場合でも、当社は、当社ホームページ以外のホームページ及びそこから得られる情報に関して、いかなる理由に基づいても、一切の責任を負わないものとします。

- 5 当社は、インターネット及びコンピュータに関する技術水準、通信回線等のインフラストラクチャーに関する技術水準及びネットワーク自体の高度な複雑さにより、現在の一般的技術水準をもっては、本サービスに瑕疵のないことを保証することはできません。
- 6 当社は、本利用規約等の他の条項にかかわらず、天災、事変、原因不明のネットワーク障害その他の不可抗力により生じた損害、当社の予見の有無を問わず特別の事情から生じた損害、逸失利益及び間接損害については、一切の賠償責任を負わないものとします。
- 7 当社は、本利用規約の変更により利用者が有する設備の改造または変更等を要することとなった場合であっても、その費用を負担しないものとします。
- 8 当社は、前条および本利用規約に明示的に定める場合の他、利用者に対して一切の損害賠償責任及び利用料金の減額・返還の義務を負わないものとします。

第 28 条（権利帰属）

- 1 当社ホームページ、本アプリ及び本サービスに関する所有権及び知的財産権は、全て当社または当社にライセンスを許諾している者に帰属しており、本利用規約に定める登録に基づく本サービスの利用許諾は、当社ホームページ、本アプリまたは本サービスに関する当社または当社にライセンスを許諾している者の知的財産権の使用許諾を意味するものではありません。
- 2 利用者は、いかなる理由によっても、当社または当社にライセンスを許諾している者の知的財産権を侵害するおそれのある行為（逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングを含むが、これに限定されない。）をしないものとします。

第 29 条（完全合意）

本利用規約は、本利用規約に含まれる事項に関する当社と利用者との完全な合意を構成し、口頭または書面を問わず、本利用規約に含まれる事項に関する当社と利用者との事前の合意、表明および了解に優先します。

第 30 条（損害賠償の制限）

- 1 当社の責に帰すべき事由により、利用者が有料サービスの全部を利用できない状態に陥った場合、当社は、当社が当該利用者における利用不能を知った時刻から起算して 24 時間以上その状態が継続した場合に限り、1 ヶ月の利用料金の 30 分の 1 に利用不能の日数を乗じた額（円未満切り捨て）を限度として、利用者の請求により利用者に現実に発生した損害の賠償に応じます。ただし、当社が支払うべき損害額が 1 万円未満の場合は、利用不能の時間と同等の契約期間の延長をもって損害の賠償に代えさせていただきます。
- 2 電気通信事業者等の提供する電気通信役務に起因して利用者が利用不能となった場合、利用不能となった利用者全員に対する損害賠償総額は、当社がかかる電気通信役務に関し当該電気通信事業者等から受領する損害賠償額を限度とし、当社は前項に準じて利用者の損害賠償の請求に応じるものとします。

第 31 条（分離可能性）

本利用規約のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本利用規約の残りの規定及び一部が無効または執行不能と判断された規定の残りの部分は、継続して完全に効力を有し、当社及び利用者は、当該無効若しくは執行不能の条項または部分を適法とし、執行力を持たせるために必要な範囲で修正し、当該無効若しくは執行不能な条項または部分の趣旨並びに法律的及び経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。

第 32 条（事業の譲渡）

当社が本サービスの事業を他社に譲渡した場合には、当該事業譲渡に伴い、利用契約上の地位、本利用規約に

基づく権利及び義務並びに利用者の登録情報その他の顧客情報を当該事業譲渡の譲受人に譲渡することができ
るものとし、利用者は、かかる譲渡につき本条において予め同意したものとします。

第 33 条（存続規定）

本利用規約のうち、第 7 条、第 11 条、第 12 条第 4 項、第 15 条、第 16 条、第 17 条第 3 項、第 20 条第 3 項・
第 5 項、第 25 条、第 27 条及び第 28 条は、利用契約の終了後も有効に存続するものとします。

第 34 条（消費者契約法に基づく修正）

当社と利用者との利用契約が、消費者契約法第 2 条第 3 項に定める消費者契約に該当する場合、本利用規約の
うち、当社の損害賠償責任を完全に免責する規定は適用されないものとし、当社はかかる規定に定める利用者
に発生した損害が、当社の債務不履行若しくは不法行為または瑕疵担保責任に基づく場合には、損害の事由が生じ
た時点から過去に遡って 1 年の期間に利用者から現実に受領した本サービスの利用料金の総額を上限として、損
害賠償責任を負うものとします。

第 35 条（協議解決）

当社および利用者は、本利用規約に定めのない事項または本利用規約の解釈に疑義が生じた場合には、互いに
信義誠実の原則に従って協議の上速やかに解決を図るものとします。

第 36 条（準拠法および管轄裁判所）

- 1 本約款および利用契約は、日本の法律に従って作成したものと見なされ、また、日本の法律に従って解釈され
るものとします。
- 2 本約款に基づく利用契約に関する訴訟については、東京地方裁判所または東京簡易裁判所を管轄裁判所としま
す。

（実施期日）

本利用規約は、2024 年 6 月 3 日 から実施します。